

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日  
平成 25 年 6 月 24 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	横田 藤彦
101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	関係課	秘書広報課、職員課、総務課、財政課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値	見込値	実績値	見込値
的	施策、事務事業組織	①施策	施策	見込値			39	33	33	33	33	33	
				実績値	39	39	39	33					
		②事務事業	事業	見込値			957	950	945	940	930	930	
				実績値	1,057	965	927	905					
		③職員	人	見込値			436	424	411	396	390		
				実績値		440	436	419					
施策の意図		成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
的	計画的で効率的な自治体運営ができる。	①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合	%	目標値			42.0	44.0	44.0	46.0	50.0	50.0	
				実績値	22.2	40.6	28.1	30.8					
		②第2次(23年度～27年度)行財政改革の計画達成度	%	目標値			43.1	55.2	69.0	89.7	100.0	100.0	
				実績値	—	—	66.7	81.0					
		目標値											
		実績値											
目標値													
実績値													
成果指標設定の考え方		・①市民アンケートにより、「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(22年度より)と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(21年度)を求めることにより、計画的で効率的な自治体運営ができているかどうかを見定める。 ・②第2次(23年度～27年度)行財政改革の計画達成度により効率的な行政運営が図られているかどうかを判断する。計画的で効率的な自治体運営ができる。											
成果指標の把握方法と算定式等		・対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。職員数は年度当初の職員数。 ・意図の「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、市民アンケートより求める。 ・H26～退職延長が想定されるため、職員数について現状維持の可能性はある。 ・行財政改革の計画達成度(一部実施を含む)による。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○桜川市の行政運営について関心をもち様々な機会を通じて意見を述べる。 ○施策評価等について行政の意見聴取に協力。 ○行政の効率化にともなう住民サービスに対する理解と協力。	○適切な目標を設定し、効率的な手段を用い目標達成を目指す。 ○桜川市が目指している目標や手段(計画)について分かりやすく市民に伝え、意識の共有を図る。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○地方自治法が改正され、自治体の基本構想策定について議会での議決の義務付けが撤廃された。このことから、計画的な行政運営への意識改革が求められる。 ○平成23年度に行財政改革大綱(2次)を策定し、5年間で推進していく。 ○地域主権の考え、権限移譲が進むが財政措置はわずか、行財政改革大綱の中で、定員適正化を行っていくことになる。 ○職員の定員適正化を行っていくが、雇用と年金との接続への対応による再任用制度の義務化が想定され、職員定数削減に歯止めが掛かる恐れがある ○東日本大震災による影響を考慮して、合併特例債の最長10年間延長が認められるようになった。(桜川市においては、現在5年間延長をした。特例債事業の進捗状況を勘案しながら、更に5年間の延長を検討する。)	○市民アンケートの満足度、優先度調査では、優先度はやや高く、満足度は比較的低くなっている。 ○行政評価などの取組の周知を積極的に行うべきとの意見がある。 ○外部の意見を取り入れる行政評価モニター制度などを導入し、継続した検証の取組を検討してはどうかとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 計画的な行政の推進	施策、事務事業	計画的な行政運営を行う	主要事業のうち、計画的に達成された主要事業の割合	実績値 %□	95.3	95.3	61.8				
② 効率的な事務事業の推進	施策、事務事業	効率的な行政運営を行う	行革実施計画の計画達成度	実績値 %	—	66.7	81.0				
③ 効率的な施設配置	施設	公共施設が効率的に配置される	整理統合された公共施設	実績値 件	1	1	0				
④ 組織機構の適正化	組織、職員	効率的な組織の見直しと適正な人員配置	定員適正化計画達成率	実績値 %	103.4	103.7	101.2				
			住民1,000人当り一般行政職員数	実績値 人	9.63	9.67	9.43				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	41		40
②施策事業費(一般財源以外)	千円	9,608		3,520
③施策事業費(一般財源)	千円	197,512	268,317	280,282
④施策事業費の計(②+③)	千円	207,120	268,317	283,802
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	94,182	99,332	79,405
⑥ 計 (④+⑤)	千円	301,302	367,649	363,207

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	行財政改革推進事業	23年度より第2次行財政改革実施計画により推進している。H24貢献度、H25優先度上位
主要事業・市長マニフェスト	行政評価システム推進事業	行革・企画・財政部門の連携により、総合計画の進捗と予算編成へと繋げる。H24貢献度上位
主要事業	庁舎整備検討事業	現在未着手となっている
主要事業・市長マニフェスト	組織機構適正化事業(定員適正化計画の推進)	23年度より、第2次定員適正化計画を策定し、推進している。H24貢献度、H25優先度上位

施策番号	101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	------------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した		<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した		<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した		<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	<p>①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は23年度28.1%、24年度は30.8%で2.7ポイント上昇したが、どちらかといえばそう思わない、そう思わないと回答している市民も61.2%であり、前年度同様半数以上の市民が、計画的で効率的な自治体運営が出来ていないと答えている事から、具体的な対応を講じなければならない。</p> <p>②第2次行財政改革実施計画推進事業数は58事業あり、24年度の実施計画達成度は、一部実施も含め58事業を対象に81.0%と言う結果で、23年度に比べ14.3ポイント上昇した。財政効果額については、24年度が246,252千円、23年度が110,329千円であり、123.2%の伸びがあった。その要因の一つは、職員定数適正化による職員の削減が大きいと思われる。</p> <p>③基本事業別にみると、                  ①計画的な行政運営の「主要事業のうち、計画的に達成された主要事業の割合」は、前期計画期間最終年度の23年度は、95.3%(107事業のうち102事業)、後期計画期間初年度の24年度は、61.7%(34事業のうち21事業)であった。                  ②効率的な事務事業の推進の「第2次行革実施計画の計画達成度」は、23年度66.7%で、24年度は81.0%である。                  ③効率的な施設配置の「整理統合された公共施設」は24年度は0件となっている。                  ④組織機構の適正化の「定員適正化計画達成率」は23年度103.7%、24年度101.2%であった。「住民1,000人当り一般行政職員数」は23年度が9.67人、23年度が9.43人で、0.24人減少した。新規採用の抑制、技能労働職員の退職に伴う不補充及び早期退職者増加により目標数を上回った。</p>				

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った		<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った		<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった		<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った		<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、24年度の目標値44.0%に対し、実績は30.8%と、13.2ポイント目標値を下回った。昨年度の評価において、「22年度からの新しい設問であったため、今後の動向を見ないと推測できないが、22年度のみが高い数値になったようであるのであれば、今後目標値の再設定も考えられる。」と判断したが、25年度中は現状値のままとする。</p> <p>②第2次行財政改革実施計画達成度は24年度55.2%の目標値に対し、実績値は81.0%で25.8ポイント上回った。昨年度は、第2次行財政改革実施計画推進事業58事業のうち、一部実施も含めて47事業が対象になったところか。</p>				

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である		<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である		
背景・要因	<p>・千人当たりの職員数の比較(H24.1現在)で県内の類似団体の中では6団体中3番目で、下妻市の7.25人(県内10位)、稲敷市9.27人(県内28位)について本市9.43人(県内30位)となり、かすみがうら市10.22人(34位)、行方市10.57人(37位)、北茨城市11.72人(39位)となっている。また、近隣市で合併をしていない結城市においては、7.26人(11位)となっている。</p> <p>・民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設で比較すると、桜川市は24年度は8件で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市1件、下妻市9件、結城市3件、常陸大宮市54件であり、常陸大宮市が特別多いが、他の10万人以下の市の状況は10件以下がほとんどである。</p>				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である		<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である		
背景・特徴	<p>・総合計画後期計画の策定時のアンケート調査では、「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度と満足度は、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりやや低い結果となっており、最優先課題項目に入る。</p> <p>・H25年市民アンケート調査によると「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、そう思う、どちらかといえばそう思う合わせて30.8%であり、前年より2.7ポイント増えてはいるが、そう思わない、どちらかといえばそう思わないとの回答者も61.2%と依然かなり多く、現状ではまだ、住民の期待水準には至っていない。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>24年度では、「主要事業」「組織(職員)」を重点対象に、「計画の進行管理を行う」「事務事業を見直す」「組織機構を見直す」を目標として、重点的におこなった。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「総合計画進行管理事業」「組織機構適正化事業」「行政評価システム推進事業」「電話交換事業」であった。</p> <p>・「総合計画後期計画進行管理事業」については、前期計画の進行管理時の反省を踏まえ、事務事業評価シートとの一体化を図るとともに、施策評価会議時に併せてヒヤリングを実施した。これにより、資料作成に係る事務担当者の負担が軽減され、更にヒヤリングに伴う業務時間が短縮され、これまでより効率的に計画の進行管理が出来るようになった。</p> <p>また、計画に位置付けられた各施策の評価について、庁議メンバーに対する主管課長による報告会の実施や、行政評価に基づく進行管理が定着してきたことから、事務担当者の意識の向上や、内容の精度向上が見られるようになった。</p> <p>・「組織機構適正化事業」については、職員数の削減に併せて組織の見直しの一環として、行政の効率性および市民サービスの低下を招かないことを基本として組織機構の一部を変更した。「情報政策課」の業務を企画課と秘書広報課に移管して廃課、「農地整備課」を農林課に整理統合し、「監査公平委員会」を総務課内に設置することにより3課減少した。</p> <p>・「行政評価システム推進事業」については、毎年終了後、市のすべての施策と事務事業について、PDCAサイクルを基本として、事務事業及び施策について、前年度の振り返り評価(自己評価)を行うことにより、次年度の方針決定のための根拠とする。24年度は、事務事業905、施策33の評価・公表。政策評価会議(施策の優先度評価)・施策評価会議2回(事務事業の貢献度・優先度評価会議)、市民アンケート調査等を行う。なお、総合計画後期計画の進捗管理については、行政評価システムの一環となっている。</p> <p>・「電話交換事業」については、H24年10月より2名の電話交換職員のうち1名を6ヶ月間、業者委託とした。H25年度からは電話交換業務全てを委託する予定である。</p> <p>・その他の事務事業では、81%の達成度を上げた「行財政改革推進事業」、特例期間の5年延長や2事業の追加に伴い2回目の新市建設計画の変更を実施した「合併協定書に関する進捗管理事業」、印刷機を主に事務機器の整理・統合を行った「事務機器等管理事業」等が、貢献した。</p>				
-------------	---	--	--	--	--

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標では「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、30.8%と前年度より2.7ポイント増えたが、そう感じない市民の割合が相変わらず6割を超えている。</li> <li>・第1次桜川市総合計画後期計画においては、行政評価の考えや手法を活かし効率的効果的な施策展開や事業の実施を定着させなければならない。</li> <li>・定員適正化計画に基づく職員削減は、計画通りに達成しているが、本来庁舎建設を前提にしていることもあり、業務効率が上がらない面も想定される。業務環境等繁閑の格差も依然内在する事から、平準化した環境整備のため機構改革が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き</li> <li>・総合計画に基づく計画的な施策展開や事業を実施するとともに、行政評価により効率的効果的な行政運営を図る。</li> <li>・地方分権の時代にあわせて自立した行政運営体制の確立を目指し、行財政改革大綱に基づき事務の効率化や合理化を推進する。</li> <li>・公共施設の整備やサービスの提供について、指定管理者制度の導入等による民間委託を進め行政のスリム化を図る。</li> <li>・多様な市民ニーズや複雑化する事務事業に適切に対応できるよう組織の見直しや職員の適正配置を行い、市民にとってわかりやすいサービスの提供体制の構築とともに、効率的な組織機構の構築や施設の統合整理を推進する。</li> </ul>
基本事業	①計画的な行政運営	引き続き、第1次総合計画後期計画に基づいた実施計画や、行政評価による進行管理を行い、計画的且つ効果的な行政運営を推進する。
	②効率的な事務事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次行財政改革実施計画による推進項目について、遅滞なく推進していく。</li> <li>・民間委託(指定管理制度)の推進においては、新給食センターの業務委託が、25年9月より実施されることから、今後は体育施設の民間委託の検討について、具体的な実施に向け検討をしていく。</li> </ul>
	③効率的な施設配置	非効率的な公共施設配置や低利用の公共施設について、見直しや統合整理を推進するため、今後の検討資料となる各施設毎の概要調査を実施して行く。
	④組織機構の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員定数の削減、効率的な運営のためには、現在、分散している庁舎の集約・統合なども検討していく必要がある。</li> <li>・職員数の減による課の統廃合、窓口サービスの向上及び施策(行政課題解決)については、前年度に引き続き、組織機構検討委員会において検討する。</li> </ul>